

2014年10~11月

# 北京APECに蕭萬長氏が 台湾代表として出席

防衛省防衛研究所主任研究官  
門間理良

## 北京APECの開催

### 蕭萬長代表、習近平総書記と会談

今次APECでは、馬英九総統が訪中するかどうか議論された時期もあったが、本稿でも主張していた通りそれは実現せず、十月八日、総統府の馬瑋国報道官は蕭萬長前副総統が馬総統の代理としてAPEC台湾代表を務めることを発表した<sup>1)</sup>。また、代表の顧問として杜紫軍経済部長、管中閔行政院政務委員（国家發展委员会主任委員を兼務）、王郁琦大陸委员会主任委員、詹啓賢總統府資政（元行政院衛生署署長）、詹火生国策顧問（元行政院勞工委员会主任委員）、劉大年国家安全会議副秘書長（中台経済関係が専門）、高朗台湾大学政治学部教授（元總統府副秘書長。国際政治が専門）らが随行した<sup>2)</sup>。

代表団を送りだすにあたって馬英九総統は、十一月三日に蕭萬長代表らを総統府に招いた。この会見の中で馬英九総統は、APECのプラットフォームを通して、国際社会に向けて、台湾の「環太平

## ●10月の動向日誌

○1日、江宜樺・行政院長は行政長官直接選挙実現に向けた香港住民の抗議行動（佔中環）に対して支持を表明。○6日、九州国立博物館で開催する「台北國立故宮博物院―神品至宝」展の開会式に江宜樺・行政院長夫人の李淑珍女史が名誉団長として参加。○10日、馬英九総統は双十国慶節祝賀式典に出席した平沼赳夫・日華議員懇談会会長ら一行と会見。○13日、郝龍斌・台北市長と野志克仁・愛媛県松山市市長は、台北市政府で両市の友好交流協定に調印。台鉄・松山駅と、JR四国・松山駅との友好駅一周年記念イベントも開催される。○20日、馬英九総統は国家安全保障ハイレベル会議を召集し、「八項目の食品安全強化措置」の進捗状況などについて報告を受ける。○22日、行政院で食品安全管理を専門的に担当する「食品安全弁公室」が始動。○24日、馬英九総統は大江康弘・亜東親善協会会長の訪問団一行と会見。○27日、呉敦義副総統が森田健作・千葉県知事らと会見。○28日、中国信託ホールディングス（中信金控）と三井住友信託銀行は業務提携を目的とした覚書を締結したと発表。○30日、東京ビッグサイトで開催の日本国際工作機械見本市（JIMATOR 2014）に台湾から五十三社が出展し、海外からの出展では最大規模に（11月4日）。

洋パートナーシップ協定」(TPP)および「東アジア包括的経済連携」(RCEP)など地域経済統合への参加の決意と誠意を伝えることができるよう期待の意を表した。

馬総統は、今回のAPEC首脳会議の三大テーマが「地域経済統合の進展」「創造的な発展、経済改革と成長の促進」「包括的な連結性および、インフラ開発の強化」であることに言及し、「これは台湾経済の発展目標と完全に合致しており、きわめて大きな意義がある。とりわけ、私(馬総統)が元旦祝辞の中で、今年台湾経済の疾走と飛躍の年にする」と発表しており、今年中にTPPおよびRCEPなどの面で具体的な進展は容易ではないが、台湾はAPECを通して、このような地域経済連携参加への決意と誠意を表すことができる」と述べた<sup>3</sup>。

蕭代表らは十一月八日に北京入りしたが、空港で出迎えたのは國務院台湾事務弁公室(国台弁)の陳元豊副主任だった<sup>4</sup>。二〇〇八年のボアオフォーラムに蕭萬長氏が参加した際は、副総統への当選が決まった直後だったが、陳雲林国台弁主任(部長級)が空港に出迎えた。連戦国民

## ASIA STREAM——台湾

党名誉主席が訪中した際も、国台弁主任が出迎えるのがこれまでの慣例だったが、今回は副部長級で格落ちとなった<sup>5</sup>。

十一月九日、蕭萬長代表は人民大会堂を訪れ、習近平総書記と会見した(昨年の会談の状況については、本誌二〇一三年十一月号の拙稿を参照)。習総書記は中台双方が「九二年コンセンサス」を堅持し、「台湾独立」に反対するとの政治的基礎に立って、相互信頼を増進させることが、中台関係の平和的發展確保の鍵である旨述べた。また、発展の道と社会

制度の選択を相互に尊重しなければならぬと習総書記は述べた<sup>6</sup>。蕭萬長代表は中台双方が新しい思考で協力メカニズムを作り、中台間の経済貿易の発展に向かい目下の難題を適切に処理して、中華民族の繁栄を共同で打ち立てなければならぬと述べた<sup>7</sup>。中国側の主な同席者は中共中央政治局の王滬寧・栗戦書両委員、楊潔篪國務委員らで、台湾側の同席者は行政院大陸委員会(以下、陸委会)の王郁琦主任委員らだった。

今回の習近平総書記の中台関係に関する発言は、「九二年コンセンサスの堅持」「台湾独立に反対」というスタンスを維

持し、九月二十六日に台湾の統一派団体代表者らと接見した時に述べたような「二国二制度、平和統一」などの踏み込んだ発言を行わなかったことに注目すべきであろう(詳細は本誌先月号の拙稿参照)。馬英九総統の代理人として北京を訪れている人物に対してそのような発言を行えば、これまでの中国の対台湾のスタンスを大幅に越えることになってしまう。そのあたりを中国側は考慮したものと思われる<sup>8</sup>。

蕭萬長代表はAPEC期間中の十一日に安倍総理と会談を持った。蕭代表によれば、安倍総理との会談で交流協力の継続強化と経済関係の深化に同意し、台湾の地域経済統合(TPPやRCEPを指す)に関して情報を交換したという。ただし、地域経済統合に関する安倍総理の返答を蕭代表はメディアに問われたが、その内容は明らかにしなかった<sup>9</sup>。

また、蕭代表は北京入りした八日にアメリカのケリー國務長官とも会談を行った。米國務省は二人の握手の写真を公開し、蕭代表の肩書きを「前副総統」と記した<sup>9</sup>。これは昨年のバリ島APECでの処理と同様だが、北京APECでもアメ

表 習近平と各国・地域首脳との会見報道比較

見出しに記された国名など	写 真 (いずれもカラー写真)	会見場所	習近平の肩書き	『人民日報』 掲載位置
ロシア大統領プーチン	両国国旗を背景にして握手	釣魚台賓館	国家主席	第1面右上
インドネシア大統領, カナダ首相, タイ首相, シンガポール首相をま とめて表記	両国国旗を背景にして握手	人民大会堂	国家主席	第1面下部
	両国国旗を背景にして握手	人民大会堂	国家主席	第1面下部
	両国国旗を背景にして握手	人民大会堂	国家主席	第1面下部
梁振英	ソファに隣り合わせて着席 (間の机上に旗などはなし)	人民大会堂	国家主席	第3面左上
蕭萬長一行	ソファに隣り合わせて着席 (間の机上に旗などはなし)	人民大会堂	中共中央総書記	第3面右上

出所：2014年11月10日付『人民日報』を基に筆者作成。

リカがそのように処理したことを、アメリカが台湾を重視する姿勢を表したとして評価する識者もいる。<sup>⑩</sup>

### 台湾は矮小化されて扱われたか？

今回の蕭萬長・習近平会談に関する中国の報道よりは前回のバリAPECの際とほぼ同様だった。十一月十日付『人民日報』の報道は第三面で香港に次ぐ扱いで、習近平総書記と蕭萬長兩岸共同市場基金合理事長との肩書きだった。ちなみに同日付『人民日報』における首脳の扱いを表にすると、上掲のようになる。

表を見ると、中国はそれぞれ格差を設けていることがわかる。九日に行われた首脳会談では、ロシアについては別格の待遇であること、他国の首脳は習近平主席との一対一対応で表記されているのに対し、台湾だけは「一行」と記されており、台湾代表団が習近平に会いに来たという印象を植え付けようとしている。また、習近平主席主催の首脳歓迎晩さん会では司会が「蕭萬長および夫人」とだけ呼び、台湾代表であることを明らかにしなかった。<sup>⑪</sup> 蕭萬長代表自身は、中国による「台湾の矮小化」の動きがあったかど

うかについて、「シアトル、ジャカルタ、バリ島に続き四回目のAPEC参加だったが、どれもAPECの慣例に照らして同様の規格で接待を受けており、自分は矮小化されたとの感覚はなかった」、「会見の過程では中国側の善意を感じた」と述べて、台湾側が中国側に正當に扱われたとの見方を表明した。<sup>⑫</sup> もちろん表でも明らかな通り、公式報道ベースだけでも台湾が矮小化されたのは事実であり、その扱いは香港以下である。しかし、蕭代表が矮小化された、軽んじられたと感じたとしても、そのような表明すると中台関係の悪化につながってしまうので、そう答えるわけにもいかない。ニックネームにもなった「微笑の蕭萬長」で乗り切ったということだろうか。

### オバマ米大統領、 習近平主席との会談で台湾に言及

なお、今回のAPEC関連の報道の中で、オバマ米大統領が習近平主席に対して、台湾に関連して言及したことが注目された。オバマ大統領は三つのコミュニケーションと台湾関係法を基礎にした一つの中国政策について再確認すること、中台双方

が結びつきを強めて、尊厳と尊敬に基づいた緊張低下と安定促進をアメリカは奨励すること、それがアジア地区、アメリカ、中台双方の利益になる旨を述べたのである。

今年には台湾関係法成立三十五周年でもあり、台湾ではなにかと同法が注目されていた。習近平主席に対してオバマ大統領自らが同法に依拠した中国政策を追求することを表明した点は、台湾側にとって、安全保障上の安心材料になったと言えよう。

#### 陸委会主任委員と

#### 国台弁主任が非公式会談

蕭萬長代表と習近平総書記の会談後、陸委会の王郁琦主任委員が十一月十二日、北京で国台弁の張志軍主任と会談した。今回の会談は南京・台北で行われたような正式会談ではなく非公式会談の形をとったものである。この会談では以下のような問題について話し合いがもたれた。

- ①台湾の財団法人海峡交流基金会（以下、海基会）と中国の海峡兩岸關係協会（以下、海協会）が相互に出先機関を設置することに関する協議を

## ASIA STREAM—台湾

続ける。

- ②中国の旅行者の台湾でのトランジットについて、双方が海基会と海協会両会に全権委託して話し合うようにすると共に、中台の人々の往來の利便性についてもさらなる意志疎通を図っていく。

- ③中台間の経済連携および双方の地域経済統合への共同参加に関して、今後陸委会と国台弁が共同研究する準備作業をスタートさせ、具体的な話し合いを速やかに行うこと

- ④中台兩岸の食品安全について、中台双方は引き続き「兩岸食品安全協議」のメカニズムを通して、交流と連携を強化していくことに同意した。王主任委員も、「中台間は最近の食品安全事件に関する情報の通報と問い合わせについて、強化していくものであり、現在の通報メカニズムの基礎の上に、個別案件で製品の通関問題を連携して対処していく。リスクマネージメントの合理的な要求の下、適切な管理措置をとり、関連する製品の拡大を回避し、中台の人々の食の安全と中台貿易の正常な往來につ

いて共に注意を払うようにしていく」と述べた。

### 台湾の内政

「美食の国」台湾を揺るがした

「下水油」事件

中国では近年、食の安全性を揺るがす事件が多発していることはつとに知られている。それに対して、台湾はこれまで「美食の国」としてキャンペーンをはり、観光客の誘致にも成功していた。一般に日本人の口に合うとも言われる台湾料理のみならず、北京・四川・広東・浙江など中国各地の料理を中国よりも洗練された形で味わうことができるだけでなく、士林などの夜市で食べるB級グルメも魅力的というのが台湾の売りでもあった。ところが、その美食の国、台湾のイメージを根底から覆す事件が九月四日に発覚した。使い古された食用油やレストランの排水から分離した油を精製したいわゆる「下水油」（台湾では一般に「黒心油」と呼称で「腹黒い油」の意）を食用油として販売し、台湾企業がそれを原料の一

# 東亜同文会史・昭和編

B5判 一二七二頁 本体四五、七一四円＋税

一九八八年に当会が発行した『東亜同文会史』に未収録の昭和期東亜同文会の諸活動に関する資料を集成。東亜同文会の苦難に満ちた昭和期における日中提携の努力を解明。近代日中関係史研究者にとり必携の資料集。

会山霞(財)

東京都港区赤坂2-17-47  
☎ 03(5575)6301

部にラードを製造して販売していた。ラードは中秋節に食べられる月餅やインスタント食品などで幅広く使用されていた。総統府はこの事件による損失は百六十六億六千万台湾元(約六百二十八億一千万円)に及ぶと見積もっている<sup>(15)</sup>。本件を

「台湾の動向」として取り上げるには遅かったのだが、総統府・行政院としての対応もほぼ出そろった感もあるので、今月号でそれをまとめておこう。

十月十七日、行政院の孫立群報道官は、衛生福利部の邱文達部長の辞職に伴い、科学技術および食品の安全関連実務担当の蔣丙煌政務委員(米国イリノイ大学食品科学博士)が後任の衛生福利部長に就任すると発表した。蔣氏はこれまでに台湾大学食品科技研究所副教授、教授、所長、生物資源・農学院院長、共同教育セ

ンター主任、教務長、台湾大学食品科技研究所特任教授などを歴任した人物である<sup>(16)</sup>。

衛生福利部は元々行政院衛生署を核にして成立した部であるため、医療あるいは公衆衛生と関連のある人材が部長に就任すべきであるとの観念が支配的だった。しかし、今般発生した食品の安全問題に対処する必要性から、食品の安全に関する専門家である蔣氏が部長に就任することとなった。総統府は十月二十一日、この人事を発令した<sup>(17)</sup>。

また馬英九総統は十月十三日と二十日、食品の安全に関する国家安全保障ハイレベル会議を招集した<sup>(18)</sup>。第二回会議では「八項目の食品安全強化措置」実施の進捗状況および行政院「食品安全オフィス」の準備・実施状況について、報告を

受けた<sup>(19)</sup>。

同オフィスは「行政院組織法」第十四条の規定に基づき設置される常設性の機関(専従職員は二十〇二十五人)で、関係部門を跨いだ食品管理業務を協調し統一的に計画、指導する責任を負う<sup>(20)</sup>。

馬総統は、「食品の安全問題は、産業の重大な損失をもたらすのみならず、国民の食品安全に対する信頼を揺るがし、台湾の国際的なイメージにも影響を及ぼしており、台湾に対する影響はきわめて大きい。行政院の『食品安全オフィス』設立は、省庁の枠組みを越えた常設的な組織と専門の担当者により、全面的な準備、統合、調整などの機能を効果的に発揮することを目的としたものである」と述べた<sup>(21)</sup>。

「黒心油」事件関係部門としては、衛

生福利部・行政院環境保護署・行政院農業委員會、行政院消費者保護會・法務部が挙げられる。これらの部門は、それぞれのウェブサイトに専門のページを設けて、対応ぶりを明らかにしている。また、今回の国家安全保障ハイレベル会議には、総統府五院の長、行政院院長、副院長、秘書長、蔣丙煌政務委員（当時）、法務部、經濟部、衛生福利部、環境保護署、農業委員會、内政部、財政部などの關係部会首長、国家安全會議秘書長、国家安全局、法務部調查局、警政署などの首長も出席した。

大きな枠組みでは、これらも關係部門という判断であろう。また、王郁琦陸委會主任委員と張志軍国台办主任との非公式会談でも食の安全が取り上げられたことからわかるように、中台双方が本件及び食の安全保障を重視していることが理解できる。

## 台湾の軍事

台湾の潜水艦自力建造の可能性について

九月八日、アメリカ海軍作戦部長（海

# ASIA STREAM — 台湾

軍制服組トップ）のグリーナート海軍大將は、かつて台湾海軍關係者と潜水艦をめぐって討論したことがあると述べた。本発言はカーネギー国際平和財団の主催するシンポジウムの中で「アジア太平洋リバランス政策」に関する談話の中で行われたものである。グリーナート作戦部長の発言に関し、①台湾国防部の羅紹和報道官は潜水艦の自力建造は既定の政策だが、核心的技術についてはアメリカの協力を必要としている、②国防部はアメリカに対し、潜水艦の売却を促しているが、自力建造と購入は対立しないとも述べた。

また、カーネギー国際平和財団のダグラス・パール副総裁は、台湾が潜水艦で周辺海域を巡航して地域の安全を維持することは、アメリカにとって有利であると表明した<sup>2)</sup>。

台湾が潜水艦を自力建造できるまでどの程度の時間と費用がかかるのであろうか。まず、重要なことはしっかりと設計図を完成させることである。軍事に詳しい林郁方立法委員によれば、アメリカは台湾の潜水艦自力建造を支持しており、潜水艦のデザインの青写真を完成するの

は二〇一六年から一九年にかけてで、青写真完成に三十億〜四十億台湾元（百十三億〜百五十一億円）の費用がかかると述べた。コメントを求められた海軍司令部参謀長の蕭維民中將は、準備プロセスは進行中であると述べている<sup>3)</sup>。

### 国防部、国軍の厳正な政治的中立を強調

十一月七日、国防部は陸軍第六軍団の中尉がフェイスブックで台湾独立の主張を行い、台湾独立を支持する旨表明した件で、この行為を国軍の信念に明らかに違背しており、「陸海空軍懲罰法」に基づいて適正な処罰を行ったと表明した。国防部は、国軍の人員は「法に基づく行政」の原則を守り、「行政的中立」を厳守して国軍の超然とした立場を確保し、党派及び政治紛争への介入を避けて、国軍化をしっかりとする旨を強調した<sup>2)</sup>。

### ●注

1 「北京 A P E C 蕭萬長代表参加」『中国時報（電子版）』速報、二〇一四年十月八日十六時三十分。

2 総統府プレスリリース「總統接見參加『二〇一四年第二十二屆 A P E C 經濟領袖會議代表團』二〇一四年十一月三日。

3 同右。

- 4 「APEC領袖会 蕭萬長抵北京」『中国時報（電子版）』速報、二〇一四年十一月八日十二時四十三分。
- 5 今次APECで安倍総理を空港で出迎えたのは程永華駐日大使で、オバマ米大統領を出迎えたのは王毅外交部長だった。
- 6 「習近平総書記会見蕭萬長一行」『人民日報』二〇一四年十一月十日。
- 7 行政院大陸委員会プレスリリース「『蕭習会』中双方共同重申『九二共識』是兩岸關係和平發展的重要關鍵、兩岸應共同鞏固珍惜」大陸委員會新聞稿編号第〇九七号、二〇一四年十一月九日。
- 8 「APEC期間 蕭萬長與安倍會晤」『旺報（電子版）』二〇一四年十一月十五日。
- 9 「蕭萬長已與美國務卿凱瑞會談」『中国時報（電子版）』二〇一四年十一月十一日。
- 10 賴怡忠「亜太經合会二〇一四北京會議後的美中台關係簡析」民進黨中国事務部、二〇一四年十一月十四日配信。賴氏は林佳龍氏（台中市長選挙に民進党公認候補として立候補）のシンクタンク「台湾智库」の副執行長を務めている。
- 11 注9に同じ。
- 12 「蕭萬長：感受善意 未遭矮化」『中国時報（電子版）』二〇一四年十一月十日。
- 13 The White House Office of the Press Secretary, For Immediate Release "Remarks by President Obama and President Xi Jinping in Joint Press Conference", Nov.12.2014.
- 14 二〇一四年十一月十二日、行政院大陸委員会プレスリリース「兩岸の主管官庁トップによる非公式会談が北京で開催」『台湾週報（電子版）』二〇一四年十一月十三日。
- 15 総統府プレスリリース「為因応食安問題 総統召開第二次国安高層會議」二〇一四年十月二十日。
- 16 二〇一四年十月十七日、行政院「蔣丙煌・政務委員が衛生福利部長に就任」『台湾週報（電子版）』二〇一四年十月二十二日。
- 17 総統府プレスリリース「総統令」二〇一四年十月二十一日。
- 18 総統府プレスリリースでは、「黒心油事件」を「劣化ラード事件」とタイトルをつけている。
- 19 総統府プレスリリース「為因応食安問題 総統召開第二次国安高層會議」二〇一四年十月二十日。
- 20 二〇一四年十月十六日、行政院プレスリリース「行政院食品安全オフィス」が十月の第四週から始動」『台湾週報（電子版）』二〇一四年十月十七日。
- 21 注19に同じ。
- 22 「米海軍軍令部長：曾與台討論潛艦」『自由時報（電子版）』二〇一四年九月十日。
- 23 "Domestic submarine blueprint could cost NT\$4 billion: official" *The China Post*, Nov. 14, 2014.
- 24 国防部プレスリリース「強調国軍嚴守『行政中立』分際、避免介入党派及政治紛争、以落實軍隊国家化」二〇一四年十一月七日。

\* 本稿は筆者の個人的見解をまとめたもので、所属機関とは関係ありません。

## 霞山会 ホームページのご案内

<http://www.kazankai.org/>

リニューアルした霞山会ホームページでは、霞山会事業の最新情報をお伝えすると共に、弊会出版物である『東亜』のバックナンバーをご覧いただけるなど、情報コンテンツをさらに充実させました。また、広く読者のみなさまからのご意見、ご要望も受け付けております。ご質問やご感想などお気軽にご意見をお寄せください。

### ★最新情報 (What's New !)

霞山会の最新情報を掲載。各種行事のご紹介。

### ★霞山会のご案内

霞山会の事業全体をわかりやすく提示。

### ★文化交流事業

給費派遣留學生事業、給費招請研究者事業のご案内。

### ★東亜学院

日中両国の各界即戦力を養成して高評の語学学校。

### ★調査出版事業

出版物のご案内。月刊誌のバックナンバーの注文もお受けいたします。